

13. 義務的経費の23区との比較

義務的経費の指数は、台東区、23区全体ともにほぼ前年度同だった。

義務的経費について、平成9年度を100とした場合の指数で示し、10年間の推移を23区全体と比較した。台東区は平成15年度まで大きな変化がなく、平成16年度に前年度比で5ポイント伸びたが、平成18年度は、前年度比で1ポイントの減少となった。23区全体では、平成11年度以降、105前後の指数で推移している。

人件費の指数を前年度と比較すると、台東区が1ポイント増加したのに対し、23区全体では1ポイント減少した。これは、職員給はともに減少したものの、本区では退職者の増により退職手当が約4億5千万円増加したことなどが主な要因である。

扶助費の指数は、台東区が2ポイント減少したのに対し、23区全体では3ポイント増加した。これは、本区では生活保護費の減がその要因となっているが、23区全体では共通の増要因である児童手当の増などの影響によるものと考えられる。

台東区

単位：百万円

区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
義務的経費	42,557	43,240	44,912	43,949	44,107	43,645	43,460	45,408	45,477	45,206
人件費	17,383	16,904	17,579	19,261	19,113	17,804	17,190	17,158	16,696	16,848
うち職員給	12,401	12,329	12,313	13,397	13,076	12,512	12,021	11,642	11,397	11,154
扶助費	20,242	21,180	22,041	20,223	20,495	21,161	21,560	23,645	23,759	23,229
公債費	4,932	5,156	5,291	4,465	4,499	4,680	4,709	4,605	5,022	5,129

23区

単位：百万円

区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
義務的経費	1,332,237	1,368,947	1,420,355	1,413,412	1,408,274	1,390,119	1,399,685	1,413,596	1,411,315	1,414,762
人件費	719,258	713,975	712,901	769,910	757,045	733,362	715,448	693,425	673,505	670,420
うち職員給	532,147	532,490	523,242	556,141	541,543	526,464	502,640	488,753	479,683	465,707
扶助費	442,115	465,395	496,027	432,766	446,664	464,870	500,015	536,231	553,394	567,187
公債費	170,864	189,577	211,427	210,736	204,565	191,886	184,222	183,940	184,416	177,155



